



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 三光産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7922 URL <https://www.sankosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石井 正和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括本部長 (氏名) 木田 大介

TEL 03-3403-8134

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 中間純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|-------|------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 4,478 | △10.8 | △10 | — | 11 | △90.9 | 80 | △26.4 |
| 2024年3月期中間期 | 5,023 | △2.4 | 1 | △96.1 | 122 | △46.7 | 108 | △42.5 |

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 177百万円(△6.6%) 2024年3月期中間期 190百万円(△36.5%)

| | 1株当たり中間純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 | |
|-------------|------------|---|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 2025年3月期中間期 | 10.41 | — | — | — |
| 2024年3月期中間期 | 17.58 | — | — | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|--------|------|-------|------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 11,328 | 76.5 | 8,662 | 76.5 | — | — |
| 2024年3月期 | 11,789 | 72.6 | 8,554 | 72.6 | — | — |

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 8,662百万円 2024年3月期 8,554百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 2024年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | — |
| 2025年3月期 | — | 0.00 | — | — | — | — |
| 2025年3月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 10.00 | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|-------|------|------|-------|------|------|---------------------|---|----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 9,973 | △3.7 | 179 | 149.1 | 189 | △0.9 | 263 | — | 40.93 | — |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2025年3月期中間期 | 7,878,800株 | 2024年3月期 | 7,878,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期中間期 | 159,396株 | 2024年3月期 | 183,874株 |
| ③ 期中平均株式数(中間期) | 2025年3月期中間期 | 7,698,423株 | 2024年3月期中間期 | 6,193,998株 |

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当中間期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当中間期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 6 |
| (中間連結損益計算書) | 6 |
| (中間連結包括利益計算書) | 7 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (会計方針の変更) | 9 |
| (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 9 |
| (セグメント情報等の注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (当中間連結会計期間における重要な子会社の異動) | 12 |
| (追加情報) | 12 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における我が国経済は、経済の正常化を背景に、緩やかな回復基調がみられるものの、資源価格の高騰に伴う物価の高止まりや世界経済の悪化懸念などにより、景気動向については不安定な状況が続いております。

印刷業界においては、日本国内において印刷需要が減少する中、受注競争による単価の下落、サプライチェーンの混乱、また海外においても現地企業との受注競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、2024年6月に、2027年に向けた新たな中期経営計画を公表いたしました。当社グループは、特殊印刷業におけるリーディングカンパニーとしての強みを活かし、抜本的な収益構造改革及び成長戦略への投資を推進することで、企業価値向上に努めております。具体的には、特殊印刷事業の継続的な黒字体質への転換、老朽化した大阪工場の廃止、不採算事業からの撤退による工場設備の統廃合を実施し、収益構造の改革を目指しております。連結子会社となった株式会社ベンリナーの事業基盤の再構築、積極的な設備投資による生産体制の効率化、増大する海外需要への販売体制の強化など、成長戦略への投資を図ってまいります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は4,478百万円(前年同期比89.2%)となりました。

利益面につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、営業損失は10百万円(前年同期は1百万円の営業利益)となりました。また、受取配当金及び為替差益の計上により経常利益は11百万円(前年同期は122百万円の経常利益)となり、当社の退職給付制度変更による退職給付制度終了益102百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は80百万円(前年同期は108百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 日本

パネル関連製品の幅広い営業展開と、シール・ラベル製品の受注確保のため、既存取引先の深耕のほか日用品関連等の新規分野への営業展開を積極的に行い、製造面については、歩留率の改善等による効率化を重点的に進めてまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は3,650百万円(前年同期比93.7%)となりました。また、利益面については、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めましたものの、セグメント損失は14百万円(前年同期は9百万円のセグメント損失)となりました。

日本セグメントに所属する連結子会社は、株式会社トムズ・クリエイティブ、株式会社アクシストラス及び株式会社ベンリナーであります。

② 中国

中国セグメントにつきましては、連結子会社燦光電子(深圳)有限公司について、販売会社として国内の営業部門及び生産提携先との連携を強化し、中国市場における業績の安定化を目指して積極的な営業展開を継続いたしましたものの、当中間連結会計期間の売上高は502百万円(前年同期比58.2%)となり、セグメント利益は25百万円(前年同期は28百万円のセグメント利益)となりました。

なお、中国セグメントに所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子(深圳)有限公司であります。

③ アセアン

アセアンセグメントにつきましては、現在所属する連結子会社サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD. につきましては、日本国内外からの営業面・製造面の支援を受け、積極的な営業活動及び製造工程の改善等を図っております。また、サンコウサンギョウ(バンコク)CO., LTD. につきましては、日本国内外から営業面の支援を受け、積極的な営業活動の改善等を図っております。

電気機器関連のシール・ラベル分野において受注増となり、当中間連結会計期間の売上高は326百万円(前年同期比122.6%)となりました。利益面においては、製造原価、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、セグメント損失は2百万円(前年同期は25百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産の残高は11,328百万円となり、前連結会計年度末比460百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産が276百万円増加いたしました。現金及び預金が267百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が243百万円、電子記録債権が227百万円減少したことによるものであります。

負債総額は2,665百万円となり、前連結会計年度末比569百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金90百万円、賞与引当金が22百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が382百万円、退職給付に係る負債が102百万円減少したことによるものであります。

また、純資産総額は8,662百万円となり、前連結会計年度末比108百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益80百万円を計上したこと及び為替換算調整勘定が101百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は76.5%(前連結会計年度末は72.6%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,655百万円(前年同期比504百万円増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、20百万円(前年同期は215百万円の資金の獲得)となりました。これは税金等調整前中間純利益114百万円(前年同期は184百万円の税金等調整前中間純利益)に非資金損益項目や営業活動に係る資産及び負債の増減等を加減算しております。主な加算要因は、減価償却費112百万円、のれん償却額37百万円、売上債権の減少額528百万円等であり、主な減算要因は、仕入債務の減少額469百万円、退職給付に係る負債の減少額102百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、347百万円(前年同期は97百万円の資金の使用)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出340百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、24百万円(前年同期は51百万円の資金の使用)となりました。主な増加要因は短期借入れによる収入140百万円等であり、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出86百万円、配当金の支払額77百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、当社グループを取り巻く景況感は概ね想定範囲内であることから、現時点では2024年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,940,942 | 2,673,583 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 2,438,089 | 2,194,403 |
| 電子記録債権 | 885,290 | 657,906 |
| 商品及び製品 | 629,066 | 601,872 |
| 仕掛品 | 110,302 | 115,525 |
| 原材料及び貯蔵品 | 167,056 | 162,780 |
| その他 | 140,738 | 213,439 |
| 貸倒引当金 | △337 | △336 |
| 流動資産合計 | 7,311,149 | 6,619,174 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,860,966 | 2,941,492 |
| 減価償却累計額 | △2,024,288 | △2,084,980 |
| 建物及び構築物(純額) | 836,678 | 856,511 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,050,042 | 3,190,699 |
| 減価償却累計額 | △2,626,432 | △2,694,589 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 423,609 | 496,109 |
| 工具、器具及び備品 | 443,864 | 467,424 |
| 減価償却累計額 | △407,634 | △425,365 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 36,230 | 42,058 |
| 土地 | 1,402,051 | 1,408,254 |
| リース資産 | 57,167 | — |
| 減価償却累計額 | △56,820 | — |
| リース資産(純額) | 346 | — |
| 建設仮勘定 | 94,216 | 266,381 |
| 有形固定資産合計 | 2,793,133 | 3,069,317 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 265,135 | 227,474 |
| ソフトウェア | 108,361 | 90,594 |
| その他 | 20,067 | 17,427 |
| 無形固定資産合計 | 393,564 | 335,497 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,318,799 | 1,331,969 |
| 貸倒引当金 | △27,418 | △27,420 |
| 投資その他の資産合計 | 1,291,380 | 1,304,549 |
| 固定資産合計 | 4,478,078 | 4,709,363 |
| 資産合計 | 11,789,228 | 11,328,538 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,298,410 | 916,262 |
| 電子記録債務 | 689,525 | 677,178 |
| 短期借入金 | 312,360 | 402,360 |
| 未払法人税等 | 122,003 | 57,130 |
| 賞与引当金 | 76,827 | 99,773 |
| 株式給付引当金 | 6,400 | 3,192 |
| その他 | 250,862 | 175,010 |
| 流動負債合計 | 2,756,388 | 2,330,906 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 275,430 | 239,250 |
| 退職給付に係る負債 | 102,709 | — |
| 繰延税金負債 | 87,964 | 91,614 |
| その他 | 12,714 | 4,069 |
| 固定負債合計 | 478,817 | 334,933 |
| 負債合計 | 3,235,206 | 2,665,840 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,948,250 | 1,948,250 |
| 資本剰余金 | 2,375,451 | 2,375,451 |
| 利益剰余金 | 3,822,519 | 3,823,157 |
| 自己株式 | △149,307 | △139,097 |
| 株主資本合計 | 7,996,913 | 8,007,761 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 531,305 | 527,688 |
| 為替換算調整勘定 | 25,803 | 127,248 |
| その他の包括利益累計額合計 | 557,108 | 654,936 |
| 純資産合計 | 8,554,021 | 8,662,698 |
| 負債純資産合計 | 11,789,228 | 11,328,538 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 5,023,145 | 4,478,418 |
| 売上原価 | 4,002,620 | 3,502,391 |
| 売上総利益 | 1,020,524 | 976,027 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬及び給料手当 | 373,100 | 360,041 |
| 賞与引当金繰入額 | 59,603 | 58,419 |
| 退職給付費用 | 24,473 | 15,097 |
| 福利厚生費 | 90,234 | 85,452 |
| その他 | 471,660 | 467,715 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,019,071 | 986,725 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 1,452 | △10,698 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,947 | 6,200 |
| 受取配当金 | 18,996 | 15,645 |
| 為替差益 | 103,444 | 3,934 |
| その他 | 1,709 | 2,178 |
| 営業外収益合計 | 126,098 | 27,958 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,417 | 4,895 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 1 |
| その他 | 2,148 | 1,200 |
| 営業外費用合計 | 4,565 | 6,096 |
| 経常利益 | 122,985 | 11,163 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,976 | 1,107 |
| 投資有価証券売却益 | 58,746 | — |
| 退職給付制度終了益 | — | 102,709 |
| 特別利益合計 | 61,722 | 103,816 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 280 | 0 |
| 特別損失合計 | 280 | 0 |
| 税金等調整前中間純利益 | 184,427 | 114,979 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 75,522 | 39,737 |
| 法人税等調整額 | △14 | △4,906 |
| 法人税等合計 | 75,507 | 34,831 |
| 中間純利益 | 108,919 | 80,148 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 108,919 | 80,148 |

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 108,919 | 80,148 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 59,074 | △3,616 |
| 為替換算調整勘定 | 22,475 | 101,444 |
| その他の包括利益合計 | 81,549 | 97,828 |
| 中間包括利益 | 190,469 | 177,976 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 190,469 | 177,976 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | — | — |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 184,427 | 114,979 |
| 減価償却費 | 120,047 | 112,558 |
| のれん償却額 | 37,661 | 37,661 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △6,782 | △102,709 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 11,812 | 22,946 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 2,201 | 1 |
| 受取利息及び受取配当金 | △20,944 | △21,846 |
| 支払利息 | 2,417 | 4,895 |
| 為替差損益(△は益) | △6,623 | 3,813 |
| 有形固定資産除売却損益(△は益) | △2,696 | △1,107 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 154,037 | 528,004 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △84,800 | 44,506 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | 7,854 | △55,374 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △121,494 | △469,679 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △58,746 | — |
| 未払金の増減額(△は減少) | 38,784 | △58,546 |
| その他 | △42,144 | △100,129 |
| 小計 | 215,011 | 59,973 |
| 利息及び配当金の受取額 | 20,944 | 21,846 |
| 利息の支払額 | △2,189 | △4,982 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △17,825 | △96,886 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 215,940 | △20,048 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △100,685 | △340,101 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,976 | 3,227 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △70,432 | △4,070 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 134,307 | — |
| 保険積立金の解約による収入 | — | 177 |
| 非連結子会社株式の取得による支出 | △63,148 | — |
| その他 | △538 | △6,255 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △97,520 | △347,022 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | — | 140,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △248,790 | △86,180 |
| 長期借入れによる収入 | 300,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △37,330 | — |
| 配当金の支払額 | △62,662 | △77,757 |
| その他 | △2,411 | △340 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △51,193 | △24,278 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 83,455 | 122,195 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 150,681 | △269,153 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,999,791 | 2,924,166 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 2,150,472 | 2,655,013 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 日本 | 中国 | アセアン | 合計 |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,894,873 | 862,450 | 265,821 | 5,023,145 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 525,907 | 359,467 | 2,579 | 887,954 |
| 計 | 4,420,780 | 1,221,918 | 268,400 | 5,911,099 |
| セグメント利益又は損失(△) | △9,696 | 28,972 | △25,303 | △6,027 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|----------------|--------|
| 報告セグメント計 | △6,027 |
| セグメント間取引消去 | 7,479 |
| 中間連結損益計算書の営業利益 | 1,452 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 日本 | 中国 | アセアン | 合計 |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,650,341 | 502,067 | 326,009 | 4,478,418 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 258,986 | 638,820 | 4,597 | 902,404 |
| 計 | 3,909,328 | 1,140,888 | 330,607 | 5,380,823 |
| セグメント利益又は損失(△) | △14,073 | 25,725 | △2,838 | 8,813 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 8,813 |
| セグメント間取引消去 | △19,512 |
| 中間連結損益計算書の営業損失(△) | △10,698 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づいて、従業員への帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚、当社の企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プランとして「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、あらかじめ定める株式交付規程に基づき、信託期間中の業績達成率等に応じた当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という）を、在職時に交付及び給付（以下「交付等」という）するものであります。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤務意欲を高める効果が期待できます。

(2) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末33,626千円、98,900株、当中間連結会計期間末26,663千円、78,422株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。